

# 令和5年度補正予算の概要（令和6年1月25日専決処分）

## 1 概要

今回の補正予算は、令和6年能登半島地震により被害を受けた被災者等への支援や公共施設の災害復旧事業などに係る経費のほか、国の補正予算による交付金を活用して行う、物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対する給付金の給付に要する経費について、必要な予算措置を行った。

## 2 一般会計補正予算

### (1) 予算規模

補正前の額：54,849,333千円	補正額：471,389千円	計：55,320,722千円
--------------------	---------------	----------------

歳入の補正		歳出の補正	
地方交付税	8,976	総務費	11,571
国庫支出金	323,842	民生費	424,344
県支出金	96,200	災害復旧費	35,474
寄附金	2,541		
諸収入	9,030		
市債	30,800		
計	471,389	計	471,389

### (2) 補正予算の事業

① 令和6年能登半島地震に伴う被災者・被災地支援及び災害復旧事業 155,813千円

#### 【事業内容】

○令和6年能登半島地震被災地支援費（行政課） 4,509千円

被災地からの要請等に応じ職員の派遣を行うほか、寄附金を受け被災地へ災害見舞金を送る。

○被災者生活再建支援費（福祉課） 1,500千円

住宅に著しい被害を受けた世帯に対し、生活の再建を支援するため支援金を支給する。

○私立保育園運営費（子育て支援課） 6,750千円

被災した私立保育園が行う災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。

○令和6年能登半島地震被災者支援費（行政課） 86,487千円

避難所の開設のほか、被災住宅の応急修理等を行う。

- 災害援護費（福祉課） 5,100 千円  
住宅等に被害を受けた世帯に対し、生活の立て直しに必要な資金の貸付けを行う。
- 災害復旧費（11 事業） 35,474 千円  
被災した学校、保育所、庁舎等の復旧を行う。
- 職員人件費（人事課） 15,993 千円

② エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業費（福祉課） 315,576 千円
---

**【事業内容】**

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市民税均等割のみ課税世帯等に対し、一世帯当たり 10 万円を給付するとともに、18 歳以下の児童がいる市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯等に対し、児童一人当たり 5 万円を給付する。

**【補正の内訳】**

通信料	726 千円
業務システム開発等委託料	3,314 千円
エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金	310,000 千円 ほか

**（3）繰越明許費の補正**

令和 5 年度内に完了しない事業について繰越明許費を措置する。

- ・追加 7 件 431,796 千円

**（4）地方債の補正**

歳出予算補正に伴う財源として借入れする地方債を措置する。

- ・追加 8 件 30,800 千円